

ROBOPROファンドの投資対象8資産のETF

ROBOPROファンド 追加型投信/内外/資産複合

AI予測を活用し、リターン/リスクの最大化を目指すROBOPROファンド

ROBOPROファンドは、AIを活用して金融市場を先読みし、投資対象となる8つの資産クラスの配分を定期的に変更しながら運用を行っています。これにより、さまざまなマーケット環境に柔軟に対応し、リスクとリターンのバランスを保ちながら資産の着実な拡大を目指します。

投資対象となる8つの資産は、**米国株式・先進国株式・新興国株式・米国債券・ハイイールド債券・新興国債券・不動産・金**です。異なる値動きを示す複数の資産に分散投資することで、リスクを抑えつつ、世界経済の成長をしっかりと享受することを狙っています。

投資対象は8つのグローバル資産

AIがそれぞれのリターンを予測

人による判断を排除し、金融工学理論に基づくアルゴリズムに従い資産配分を決定

市場環境に合わせて機動的かつ大胆に原則、月に一度資産配分を変更

相場急変時には臨時リバランスを実施

投資対象8資産のETF

ROBOPROファンドでは、「コスト」「流動性」「資産規模」という3点を軸に、長期的な投資に適すると考えられる8つのETFを選定して運用をおこなっています。

米国株式	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
先進国株式	バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF
新興国株式	バンガードFTSEエマージング・マーケットETF
米国債券	バンガード・トータル債券市場ETF
ハイイールド債券	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
新興国債券	iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
不動産	iシェアーズ米国不動産ETF
金	SPDR® Gold MiniShares Trust

※2025年12月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。

ETF(上場投資信託)とは？

ETF(Exchange Traded Fund)は、証券取引所に上場されている投資信託で、株式と同じように市場でリアルタイムに売買できる金融商品です。通常の投資信託は1日1回の基準価額で取引されますが、ETFは株式と同様に取引時間中であればいつでも売買できるため、価格変動に応じた柔軟な取引が可能です。

主なメリット

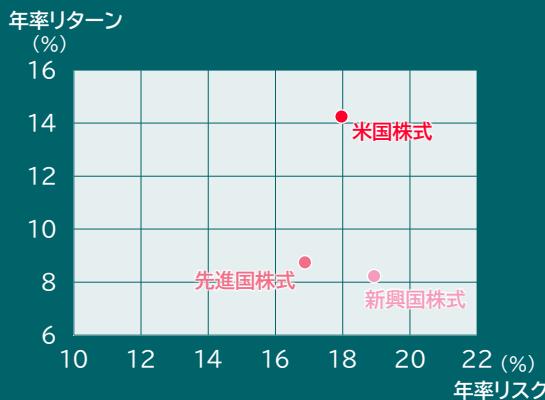
分散投資の容易さ	ETFを1つ購入するだけで、複数の銘柄や資産に分散投資できます
リアルタイムで売買可能	証券取引所に上場されているため、株式と同じように取引時間中にリアルタイムで売買できます
低コスト	一般的な投資信託に比べて信託報酬が低い傾向があります
高い透明性	保有銘柄や構成比率が公開されているため、どの資産に投資しているかが明確です

(出所)各種資料よりSBI岡三アセットマネジメント作成

株式

企業の所有権の一部を表す有価証券であり、企業の成長や利益に応じて配当を受け取ったり、株価の値上がりによる利益を得ることができます。長期的には高いリターンが期待できる一方で、株価は企業業績や景気動向に左右されやすく、価格変動が大きいため、リスクは高いです。

投資対象ETFの年率リターン/リスク (直近10年間)



※2015年12月31日～2025年12月31日で算出

※配当込み、米ドルベース

米国株式

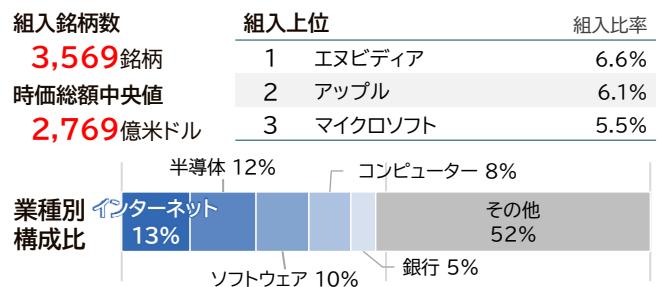
バンガード・トータル・ストック・マーケットETF (純資産総額 5,706億米ドル)

投資対象

米国で経済活動をおこなう数千の企業

特徴

該当国の経済成長によるリターンや
インフレへの対応に期待



米国株式市場に上場する投資可能銘柄のほぼ100%をカバーする約3,500銘柄に投資しています。

先進国株式

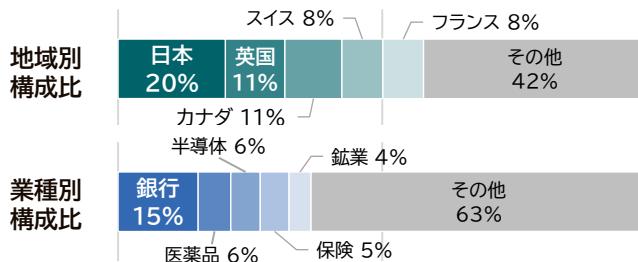
バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF (純資産総額 1,934億米ドル)

投資対象

米国を除いた世界中の先進国で経済活動をおこなう
数千の企業

特徴

該当国の経済成長によるリターンや
インフレへの対応に期待



カナダ、欧州の先進国市場および太平洋地域の先進国市場において、大型株・中型株・小型株を含む約3,900銘柄に分散投資しています。

新興国株式

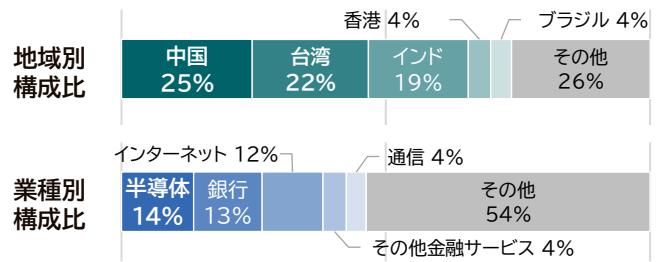
バンガードFTSEエマージング・マーケットETF (純資産総額 1,056億米ドル)

投資対象

世界中の新興国で経済活動をおこなう数千の企業

特徴

該当国の経済成長によるリターンや
インフレへの対応に期待



中国、ブラジル、台湾、南アフリカなど、世界の新興市場において、大型株・中型株・小型株を対象に、約6,300銘柄へ幅広く投資しています。

※各データは2025年12月末時点

※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります

(出所)各種資料、BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

債券

国や地方自治体、民間企業などが資金調達のために発行する有価証券の一種です。

債券の利回りは一般的に預金金利よりも高い傾向にあり、株式投資と比べると相対的にリスクが低いといわれています。

利回りの比較



※2025年12月31日時点

※債券は各ETF、米国株はS&P500種の12ヵ月配当利回り

米国債券

バンガード・トータル債券市場ETF

(純資産総額 1,462億米ドル)

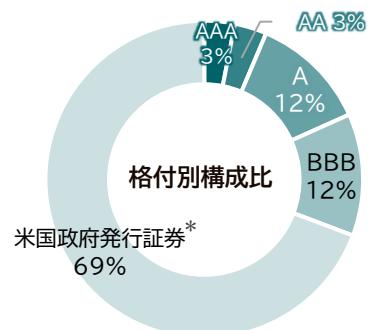
投資対象

米国の国債や

相対的に信用力の高くデフォルトリスクの低い債券

特徴

株式と比較して安定した価格推移



残存期間1年以上の米国債、社債、モーゲージ担保証券(MBS)、資産担保証券(ABS)などを対象に、米国の投資適格債券市場へ幅広く分散投資しています。

※構成比はポートフォリオにおける比率

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載

*米国財務省証券・米国政府機関債・政府機関住宅ローン担保証券等を含む

ハイイールド債券

シェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF (純資産総額 199億米ドル)

投資対象

米ドル建てで発行されているハイイールド社債

特徴

国債よりも高いリターンに期待

株式と比較して安定した価格推移

ハイイールド債券とは

信用格付けのイメージ

AAA	投資適格格付
AA	
A	
BBB	
BB	投機的格付
B	
CCC	
CC	
:	

格付会社等で信用格付がBB以下の評価をされている債券のことです。デフォルトや元本割れなどが発生するリスクが高い分、利回りは高く設定されています。

新興国債券

シェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF (純資産総額 166億米ドル)

投資対象

世界中の新興国がドル建てで発行している債券

特徴

先進国と比較して金利が高い傾向があり高いリターンに期待、株式と比較して安定した価格推移

新興国債券と米ドルインデックス

(2017年8月～2025年12月、月次)



相関係数 -0.57

過去の新興国債券の推移をみると、米ドルインデックスとは逆の値動きをする傾向(逆相関の関係)が見られます。

※各データは2025年12月末時点

※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります

(出所)各種資料、BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

その他

不動産

iシェアーズ米国不動産ETF
(純資産総額 43億米ドル)

投資対象

米国の不動産市場

特徴

比較的インフレに強い
株や債券等の資産との分散効果に期待

ヘルスケアや店舗用、工業用などを中心に、多様な業種で構成されています。構成銘柄には、ウェルタワーやプロロジスなど、米国を代表する不動産企業が含まれています。

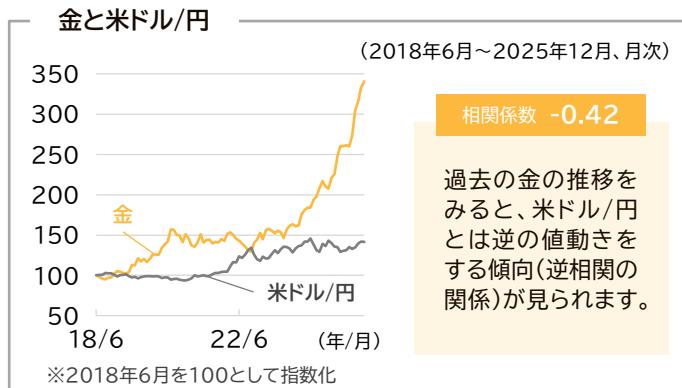
金

SPDR® Gold MiniShares Trust
(純資産総額 253億米ドル)

投資対象

金(ゴールド)

特徴

代表的な実物資産で、価値がゼロになりにくいのが特徴
インフレへの対応や株や債券等の資産との分散効果に期待

※各データは2025年12月末時点

※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%にならない場合があります

<参考> 各資産の年別騰落率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
上昇↑	米国株式 31%				米国株式 26%	金 27%	金 64%
	不動産 28%	金 25%			先進国株式 18%	米国株式 24%	先進国株式 35%
	先進国株式 23%	米国株式 21%			金 13%	新興国株式 11%	新興国株式 26%
	新興国株式 21%	新興国株式 15%	不動産 39%		不動産 12%	ハイイールド 8%	米国株式 17%
	金 18%	先進国株式 10%	米国株式 26%		ハイイールド 12%	新興国債券 6%	新興国債券 14%
	新興国債券 15%	米国債券 8%	先進国株式 12%		新興国債券 11%	不動産 4%	ハイイールド 9%
	ハイイールド 14%	新興国債券 5%	ハイイールド 4%		新興国株式 9%	先進国株式 3%	米国債券 7%
	米国債券 9%	ハイイールド 4%	新興国株式 1%		米国債券 6%	米国債券 1%	不動産 3%
		不動産 -5%	米国債券 -2%	金 -0.5%			
			新興国債券 -2%	ハイイールド -11%			
下落↓			金 -4%	米国債券 -13%			
				先進国株式 -15%			
				新興国株式 -18%			
				新興国債券 -19%			
				米国株式 -20%			
				不動産 -26%			

※騰落率は投資対象ETFで算出(米ドルベース、配当込み)

(出所)各種資料、BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 (2026年1月21日)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社莊内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みなど銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

※株式会社みなど銀行は、2026年1月28日から取り扱い開始です。

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>